
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第172号

2013/11/20配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成25年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 11/13～11/20までの更新情報 -----

●官報情報

【2013/11/18】

・経済産業省告示「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第四条第二項の規定に基づく平成二十六年一月一日から平成二十六年十二月三十一日までの規制年度におけるオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書BのグループIII、附属書CのグループI及び附属書EのグループIに属する物質の製造数量に係る同項の経済産業大臣の告示する期間を定める件(経済産業二四〇)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131118/20131118h06173/20131118h061730005f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/11/19】

・農林水産省告示「農薬を登録した件(農林水産二八三二～二八三五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131119/20131119h06174/20131119h061740004f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/11/19】

・農林水産省告示「農薬を再登録した件(農林水産二八三六、二八三七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131119/20131119h06174/20131119h061740004f.html>

標記告示が掲載された。

●経済産業省

【2013/11/11】

- ・日本工業標準調査会標準部会第33回一般化学技術専門委員会-開催通知

→ <https://www.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/4721>

11月20日に標記会合が開催される。議題は、日本工業規格の改正について、など。

【2013/11/15】

- ・平成25年度化学物質安全対策(スクリーニング・リスク評価における調査)の入札情報を掲載しました。

→ http://www.meti.go.jp/information_2/data/20131115004.html

標記資料が掲載された。

●厚生労働省・環境省

【2013/11/12】

- ・東日本大震災アスベスト対策合同会議(東日本大震災の復旧工事に係るアスベスト対策検証のための専門家会議)

- ・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000028439.html>

- ・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17362>

11月29日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果及び計画について
- (2)がれき処理作業等におけるアスベストの気中モニタリング等について
- (3)自治体からの報告について

など。

●厚生労働省

【2013/11/07】

- ・輸入食品に対する検査命令の実施～韓国産赤とうがらし、その加工品～

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000028695.html>

標記お知らせが掲載された。食品衛生法第26条第3項に基づく検査命令に

よって、ジフェノコナゾールに関する検査が実施される。

【2013/11/11】

・労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件(案)に係る意見募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130167&Mode=0>

11月11日から12月10日までの間、標記の意見募集が行われている。

【2013/11/11】

・第13回労働政策審議会安全衛生分科会じん肺部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000029038.html>

11月22日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 労働政策審議会安全衛生分科会じん肺部会長の選任について
 - (2) 平成23年、24年じん肺健康管理状況について(報告)
 - (3) 屋外における岩石等の研磨・ばり取り作業等に係る取扱いについて
 - (4) 粉じん作業等に係る今後の調査研究の方向性について
 - (5) 第8次粉じん障害防止総合対策への取組について(報告)
- など。
-

【2013/11/13】

・第3回胆管がん問題を踏まえた化学物質管理のあり方に関する専門家検討会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000029013.html>

9月27日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、検討会報告書(案)について、など。

【2013/11/18】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000028812.html>

11月27日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) β -アポ-8'-カロテナールの新規指定の可否等について
 - (2) グルタミンパルグリシンの新規指定の可否等について
 - (3) 亜塩素酸ナトリウムの使用基準改正の今後の対応について
- など。

【2013/11/18】

- ・平成24年度食品からのダイオキシン類一日摂取量調査等の調査結果について

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/dioxin/sessyu12/index.html>

標記調査結果が掲載された。平成24年度における食品からのダイオキシン類の一日摂取量は、0.69pgTEQ/kg bw/日と推定され、日本における耐容一日摂取量(TDI) 4pgTEQ/kg bw/日より低い結果であった。

●環境省

【2013/11/12】

- ・グリーン購入法に基づく環境物品等の調達に関する基本方針の見直し(案)に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17363>

11月12日から12月10日までの間、標記の意見募集が行われている。基本方針の見直し(案)として、照明における水銀封入量の基準値強化などが挙げられている。

【2013/11/13】

- ・微小粒子状物質(PM2.5)に関する専門家会合(第5回) 議事次第及び配布資料

→ <http://www.env.go.jp/air/osen/pm/conf/conf01-05.html>

11月13日に開催された標記会合の議事次第及び配布資料が掲載された。議題は、注意喚起のための暫定的な指針の判断方法の改善について、など。

【2013/11/14】

- ・中央環境審議会第73回総合政策部会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17367>

12月5日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)第四次環境基本計画の進捗状況・今後の政策に向けた提言について
- (2)第四次環境基本計画の第2回点検の進め方について

など。

【2013/11/15】

- ・平成25年度有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワークワークショップの開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17373>

11月19日から11月22日までの間、標記会合がバンコク(タイ)で開催される。議題は、

- (1)有害廃棄物の不法輸出入防止に関する国・地域の取組
- (2)有害廃棄物の越境移動と環境上適正な管理
- (3)有害廃棄物等の不法越境移動に関する国際ネットワーク間の連携など。

【2013/11/18】

- ・中央環境審議会水環境部会生活環境項目環境基準専門委員会(第1回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17381>

12月3日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)水質汚濁に係る生活環境項目の保全に関する環境基準の見直しについて(諮問)
- (2)下層溶存酸素及び透明度環境基準設定の考え方についてなど。

【2013/11/18】

- ・平成25年度光化学オキシダント調査検討会(第2回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17386>

12月6日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)データの多角的解析について
- (2)シミュレーションモデルを用いた検討について
- (3)VOCモニタリングデータの整理・検証についてなど。

【2013/11/18】

- ・水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準値(案)に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17380>

11月18日から12月17日までの間、標記の意見募集が行われている。農薬

取締法に基づき、新たに7農薬(アイオキシニルオクタノエート(アイオキシニル)、アシュラムナトリウム塩(アシュラム)、オキシシン銅(有機銅)、カズサホス、スルホキサフロル、ブタミホス及びプロピコナゾール)の水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準値を設定するにあたり、実施されるもの。

【2013/11/18】

- ・水質汚濁に係る農薬登録保留基準値(案)に対する意見の募集について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17382>

11月18日から12月17日までの間、標記の意見募集が行われている。農薬取締法に基づき、新たに2農薬(1,3-ジクロロプロペン(D-D)及びシプロジニル)の水質汚濁に係る農薬登録保留基準値を設定するにあたり、実施されるもの。

●内閣府食品安全委員会

【2013/11/12】

- ・食品安全委員会添加物専門調査会(第124回)の開催について
- http://www.fsc.go.jp/osirase/tenkabutu_annai124.html

11月20日に標記会合が開催される。議題は、カンタキサンチンに係る食品健康影響評価について、など。

●国立医薬品食品衛生研究所 (NIHS)

【2013/11/13】

- ・食品安全情報(化学物質) No. 23 (2013. 11. 13)
- <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2013/foodinfo201323c.pdf>

標記資料が掲載された。食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

●農林水産消費安全技術センター (FAMIC)

【2013/11/14】

- ・[メールマガジン]バックナンバーに第509号を掲載しました。
- http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No509.htm

標記資料が掲載された。

●中小企業基盤整備機構

【2013/11/15】

- ・ [J-Net21]REACH Q.410:殺生物性製品規則における「処理された成形品(treated article)」の手続きについて

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/reach/qa/410.html>

標記Q&Aが掲載された。

【2013/11/15】

- ・ [J-Net21]RoHS Q.400:米国カリフォルニア州「Safer Consumer Products Regulations」における電子部品の取扱いについて

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/qa/400.html>

標記Q&Aが掲載された。

【2013/11/15】

- ・ [J-Net21]RoHS コラム:RoHS(II)指令の整合規格EN50581(2012)が求めるサプライチェーンマネジメント(2)

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/column/131115.html>

標記コラムが掲載された。

●日本貿易振興機構 (JETRO)

【2013/11/15】

- ・ 山東省、大気汚染対策を実施へ (中国)

→ <http://www.jetro.go.jp/industry/environment/biznews/52843ac176a70>

標記情報が掲載された。

●経済協力開発機構(OECD)

【2013/11/15】

• 25 years of chemical accident prevention at OECD

→ <http://www.oecd.org/env/ehs/risk-management/Chemical-Accidents-25years.pdf>

OECDは、これまで25年間に渡って取り組んできた化学品事故プログラム (Chemical Accidents Programme)に関するパンフレットを公表した。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2013/11/13】

• ECHA initiates eight-week public consultations on applications for authorisation for DEHP and DBP

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/echa-initiates-eight-week-public-consultations-on-applications-for-authorisation-for-dehp-and-dbp

ECHAは、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル) (DEHP)及びフタル酸ジブチル (DBP)について提出された特定用途の認可申請に関して、代替物質も含めた技術の情報提出を求めるパブリックコンサルテーションを開始した。コメントの提出期限は、2014年1月8日。

【2013/11/14】

• First MSC agreements on substance evaluation

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/first-msc-agreements-on-substance-evaluation

ECHAの加盟国専門委員会 (MSC) は、REACH規則に基づくローリングアクションプラン (CoRAP) の評価対象物質のうち、以下6物質のリスクを評価するには十分な情報がないとし、ECHAに対して追加情報を要求すべきとした。対象物質は、

- Bisphenol-A (BPA)
- carbon tetrachloride
- oligomerisation and alkylation reaction products of 2-phenylpropane and phenol (previously registered as Phenol, methylstyrenated)
- imidazole
- N,N'-bis(1,4-dimethylpenty)-p-phenylenediamine
- a mixture of cis- and trans- tetrahydro-2-isobutyl-4-methylpyran-4-ol

【2013/11/14】

・ECHA calls for information to avoid unnecessary animal testing

→ <http://echa.europa.eu/information-on-chemicals/testing-proposals/current>

ECHAは、不必要な動物試験を回避するため、tert-ドデカンチオール (CAS:25103-58-6) に関する情報の提出を要請した。コメントの提出期限は、12月30日。

●米国環境保護庁 (US EPA)

【2013/11/13】

・Notice: Next Generation Risk Assessment Draft Document - Extention of Public Comment Period

→ <http://cfpub.epa.gov/ncea/risk/recordisplay.cfm?deid=259936>

米国EPAは、新たな分子生物学等の知見を導入し、低コストで迅速かつ頑健な化学物質リスク評価システムを構築することを目的とした次世代リスク評価プログラム(NexGen)の研究成果に関するドラフト版レビューについてのパブリックコメントの提出期限を、2014年1月13日まで延長することを発表した。

【2013/11/15】

・Publication: Improving the Risk Assessment of Persistent, Bioaccumulative, and Toxic (PBT) Chemicals in Breast Milk: Workshop Summary Report

→ <http://cfpub.epa.gov/ncea/risk/recordisplay.cfm?deid=262210>

米国EPAは、母乳に含まれるPBT物質のリスク評価に関するレポート(最終版)を発表した。

●環境展望台：国立環境研究所

【2013/11/05】

・フランス、硝酸塩汚染対策を強化する2省令により、汚染対策を全国的に強化へ

→ <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=12229>

フランスのフィリップ・マルタン環境・持続可能な開発・エネルギー大臣とステファヌ・ル・フォル農業・農産食品業・林業大臣は10月25日、硝酸塩汚染対策を強化する2つの省令に署名した。

【2013/11/05】

- ・EU 硝酸塩指令の実施状況に関する報告書を公表
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=31238&oversea=1>

欧州委員会は10月18日、硝酸塩指令の実施状況に関する報告書を公表した。これによると、過去20年間において、硝酸塩を要因とする水質汚染は減少したものの、農業を要因とする水資源汚染は未だに続いていることが明らかになった。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。
→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>
- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。
→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。
配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html
- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。
chem-manage@nite.go.jp

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp
- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム